

No. 10

市町村名	担当部課名	TEL	直通・内線	FAX
豊田市	上下水道局 下水道施設課	0565-34-6964	直通	0565-32-3171
住所	〒471-8501 豊田市西町3-60		担当者氏名	後藤・加納
URL	https://www.city.toyota.aichi.jp	E-mail		gesuishisetsu@city.toyota.aichi.jp

(1) [補助金額]

(単位:円)

人槽区分	新設	転換	撤去費加算	配管費加算
5人槽	132,000	622,000		
6～7人槽	150,000	793,000		
8～50人槽	210,000	1,324,000	90,000	300,000

備考: ア 新 設 新たに浄化槽を設置することを言う
 イ 転 換 使用中の既存建物において、建替え、増築、改築を伴わずにみなし浄化槽や汲取り便槽から浄化槽に切り替えること
 ウ 撤 去 費 転換のうち、みなし浄化槽又は汲取り便槽の撤去に要する費用
 エ 配 管 費 転換のうちみなし浄化槽を撤去し補助対象浄化槽へ生活排水を流入させるため及び補助対象浄化槽の処理水を公共用水域等に流入させるために必要な管の設置に要する費用

(2) [2020年度の補助計画基数]

(単位:基)

5人槽	7人槽	10人槽	11～20人槽	21～30人槽	31～50人槽	51人槽以上	合計
135	115	15	—	—	—	—	265

前年度実績基数(231基)

(3) [補助対象地域]

- 市街化調整区域及び都市計画区域外で、次の区域を除く地域
 - ①下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項及び第2項で定めた事業計画区域
 - ②コミュニティ・プラント事業処理区域
 - ③農業集落排水事業処理区域
 - ④市が管理する共同糞尿処理槽の処理区域
 - ⑤その他市長が指定する区域

(4) [特定地域の有無] 巴川地域

(5) [補助対象条件]

補助対象地域に50人槽以下の浄化槽を設置する個人（居住を目的として、建売業者等から専用住宅を購入する個人及び空き家登録住宅に居住する個人を含む。）

※補助対象浄化槽は次のいずれにも適合するものをいう。

ア放流水の総窒素濃度20mg/l以下 の機能を有するものであること

イ別表に掲げる性能要件を満たす環境配慮型浄化槽であること

ウ平成4年10月30日付け衛生第34号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長通知に定める「合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針」が適用される10人以下の浄化槽にあっては、指針に適合したものであること

別表 環境配慮型浄化槽の性能要件

環境配慮型浄化槽とは、浄化槽の消費電力が以下の表1の消費電力基準以下であること

表1 消費電力の基準 (通常型、BOD10 mg/l以下、りん除去型) (単位 W)

人槽	通常型	BOD10mg/l以下	りん除去型
5人槽	39	53	83
7人槽	55	75	90
n(10人槽以上)	$n \times 7.5$	$n \times 10.2$	$n \times 15.7$

(6) [欠格要件]

- ①浄化槽法第5条第1項の設置の届出の審査又は建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の確認を受けない浄化槽を設置する者
- ②賃借又は販売の目的で、浄化槽を設置する者
- ③別荘又は共同住宅に浄化槽を設置する者
- ④実績報告時に設置場所に住民登録をしない者及び居住しない者
- ⑤この要綱による補助金の交付を受けて設置した浄化槽を、当該補助金の交付を受けた年度の翌年度から

起算して7年以内に廃止する者

⑥申請者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2項に規定する暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者であると認められる者

⑦同一敷地内のし尿（くみ取り便槽を除く）、雑排水の全てを浄化槽へ接続しない者

⑧浄化槽の処理水を公共用水域へ放流せず、地下浸透方式等により放流する者

⑨市税の滞納がある者

⑩その他市長が補助金の交付を不適当と認めた者

(7) [補助金交付申請書に添付する書類]

①建築確認済証の写し又は審査期間を経過した浄化槽設置届出書の写し

②浄化槽調書の写し（建築確認により設置する場合に限る。）

③浄化槽構造詳細図及び各室の容量並びに汚水量等計算書（国土交通大臣型式認定浄化槽の場合について
は、型式適合認定書及び仕様書、図面）等その機能を明らかにするもの

④設置工事予定場所の案内図

⑤浄化槽、污水ます、排水管及び住宅各室等の配置・配管予定図面

⑥工事請負契約書又は請負契約を証する書類の写し

⑦浄化槽の設置工事費用の見積書又は設置工事費用の見積額を証する書類の写し

⑧浄化槽維持管理誓約書

⑨全国浄化槽推進市町村協議会に登録された浄化槽にあっては、指針に適合する浄化槽としての登録証の
写し及び登録浄化槽管理票（C票）

⑩浄化槽設備士免状の写し

⑪浄化槽工事業登録の写し又は特例浄化槽工事業者届出書の写し

⑫市税の完納証明書（直近の課税基準日に住所を有する者に限る。）

⑬既存のみなし浄化槽又は汲取り便槽の写真（これらを撤去する場合に限る）

⑭その他市長が必要とする書類

(8) [実績報告書に添付する書類及び提出期限]

・提出期限：補助事業完了後速やかに提出する。最終期日は、当該年度の1月末日とする。

①浄化槽保守点検業者及び浄化槽清掃業者との業務委託契約書の写し

②浄化槽法第7条の規定に基づく検査手数料及び法第11条の規定に基づく検査の初回手数料の納入済の
浄化槽法定検査依頼書及び浄化槽法定検査契約書（浄化槽法第7条・法第11条）の写し

③浄化槽工事完了報告書又は浄化槽使用開始報告書の写し

④浄化槽設置後の配置・配管図面

⑤施工検査報告書（チェックリスト）

⑥浄化槽の設置工事写真

⑦浄化槽の設置工事の請求書又は請求額を証する書類及び領収書又は支払額を証する書類の写し

⑧住民票の写し（設置場所に住民登録された直近3か月以内のもの）

⑨最終清掃実施記録の写し（みなし浄化槽又は汲取り便槽を撤去する場合に限る）

⑩その他市長が必要とする書類

(9) [その他]

①みなし浄化槽から浄化槽へ転換する場合、撤去費補助として、上限9万円の上乗せ補助を行っている

②既設みなし浄化槽の有効利用（雨水貯蓄槽など）に工事費用の1/2（6万円まで）の補助を行っている
(下水道接続時)

③みなし浄化槽からの転換に要する配管費用を30万円まで加算補助を行っている

※上記以外で不明な点があれば、担当窓口までお問い合わせください